



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西田 寛
(氏名) 長尾 拓昭
TEL 075-841-9385
配当支払開始予定日 平成27年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,609	△0.1	507	26.8	464	29.2	460	18.3
26年3月期	11,622	2.3	400	15.6	359	31.1	389	16.5

(注) 包括利益 27年3月期 543百万円 (34.6%) 26年3月期 403百万円 (10.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	23.16	—	10.5	2.7	4.4
26年3月期	19.57	—	9.7	2.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,407	5,199	26.7	233.82
26年3月期	17,109	4,703	24.4	209.84

(参考) 自己資本 27年3月期 4,652百万円 26年3月期 4,175百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,502	△864	△608	1,428
26年3月期	1,501	△438	△1,292	1,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	39	10.2	1.0
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	39	8.6	0.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		11.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	2.0	420	13.8	390	10.6	290	56.8	14.58
通期	11,600	△0.1	480	△5.4	440	△5.2	360	△21.9	18.09

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	20,000,000 株	26年3月期	20,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	103,521 株	26年3月期	101,632 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	19,897,577 株	26年3月期	19,899,028 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,629	1.1	225	21.4	184	32.1	290	3.1
26年3月期	2,600	2.9	185	24.7	140	32.7	282	134.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	14.62	—
26年3月期	14.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	12,193		3,087		25.3	155.17		
26年3月期	11,900		2,818		23.7	141.66		

(参考) 自己資本 27年3月期 3,087百万円 26年3月期 2,818百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,300	△1.3	140	△23.4	180	43.7	円 銭 9.05
通期	2,560	△2.6	180	△2.7	230	△20.9	11.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
7. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策の継続を背景に輸出企業の業績や雇用情勢が改善する等、景気は緩やかな回復基調となりました。その一方で、円安による輸入原材料価額の上昇や消費税増税後の個人消費低迷の長期化等がリスクとして顕在化し、企業を取り巻く環境は不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、運輸、不動産、レジャー・サービスの各事業において、お客様へ質の高い商品とサービスを提供することが当社の使命と捉え、安定的な利益確保のための基盤づくりと積極的な営業活動に取り組みました。特に、京都地区においてインバウンドのお客様の増加などにより、鉄道・バスの運輸収入が堅調に推移するなか、嵐山線では、京都市の「西院地区バリアフリー移動等円滑化基本構想」に沿って、当社「西院(さい)駅」と阪急電鉄「西院(さいいん)駅」のバリアフリー化や結節改善対応などの西院駅周辺の整備工事に着手するなど、お客様の利便性向上と輸送の安全確保を図りました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、11,609百万円(前期比13百万円、0.1%減)、営業利益は507百万円(前期比107百万円、26.8%増)となり、営業外損益を加減した経常利益は464百万円(前期比104百万円、29.2%増)となり、これに特別利益、特別損失を加減し、法人税等調整額などを加味した結果、当期純利益は460百万円(前期比71百万円、18.3%増)となりました。

次に、当連結会計年度における事業別セグメントの状況をご報告いたします。

運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、円安効果によりインバウンドのお客様が通年に亘り増加したことや、「嵐電カード」等のICカードの利用増加など、様々な要因が奏功し好調に推移しました。このような状況のもと、インバウンドのお客様へのご案内やおもてなしのため、多国語対応のできる女性スタッフの充実を図りました。さらに、京都市が取り組む環境保全活動に協賛したラッピング電車や、沿線社寺の桜や梅をイメージした時季に応じたラッピング電車の運行など、「沿線深耕」を掲げ、沿線のお客様や、社寺、学校、自治体、企業等の関係諸団体と連携を図ることで、沿線の活性化やブランド価値向上に取り組みました。

また、鋼索線では、平成27年に開業90周年を迎え、叡山電車と連携を図った各種イベントの実施を予定するなかで、平成26年4月に整備しましたケーブル八瀬駅近くの「八瀬もみじの小径」内に建立されている「平安遷都記念標」を修復し、八瀬地区の新たな観光名所としてお客様の誘致に取り組みしました。

バス事業におきましては、京都バス(株)では、嵐山・嵯峨地区の均一運賃区間の拡大も定着し、「市バス・京都バス一日乗車券」の利用増加などにより路線は堅調に推移しました。さらに、ドライブレコーダーの全車両への導入を進めるなど、安全輸送の強化に向けた取り組みを推進しました。

京福バス(株)では、北陸新幹線金沢駅開業にあわせ、福井県の観光地を巡る「福井の一押しバスツアー」などの観光路線の充実を図るとともに、商業施設経由路線のダイヤ変更を行い、新規需要の開拓に取り組んだほか、利用頻度が少ない路線の減便など効率化を実施し、お客様のご利用状況に沿った運行を行いました。さらに、睡眠時無呼吸症候群(SAS)検査の厳格化、インフルエンザの予防対応など、乗務員の健康管理側面からの安全輸送の強化を推進しました。また、沿線のお客様を訪問してご利用の案内やご意見の集約をするとともに、清掃活動やあいさつ運動を実施して、バスを身近な乗り物として快適にご乗車いただくための「アクションプラン」の取り組みを始めました。

タクシー事業におきましては、福井市内に営業エリアを持つ京福タクシー(株)と福井交通(株)両社の本社、配車機能を同一建物内に集中させ、効率的な運用を図りました。

この結果、運輸業営業収益は7,841百万円(前期比27百万円、0.3%減)となり、営業利益は76百万円(前期は0百万円の営業損失)となりました。

不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスでは、「あわら市二面(ふたおもて)」の分譲土地が完売したほか、新たに福井市内の「古市(ふるいち)二丁目」分譲土地販売を開始し、早期完売に向けた積極的な営業活動に取り組みしました。

不動産賃貸事業におきましては、堅調に収益を確保しており、さらなる安定的な収益確保のため、平成27年1月、京都市左京区に賃貸用土地を取得しました。

また、平成25年7月にリニューアルを行った「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、さまざまなイベントを開催することで同スクエアでのお客様の滞留時間が延び、売上の増加にもつなげることができました。なかでも、中国の旧暦の正月「春節」イベントをはじめ、「嵯峨大念仏狂言」の公演など、インバウンドのお客様にも喜んでいただける取り組みを行いました。また、「フリーWi-Fi」の整備や海外情報誌への掲載など、インバウンドのお客様誘致のための環境整備に努めました。さらに、平成26年10月に同スクエアに隣接する店舗建物付土地を取得し、嵐山駅施設を中心とした嵯峨・嵐山地域での拠点機能の強化を図りました。

「BOAT RACE (ボートレース) 三国」では、「レディースチャンピオンシップ」レースなどの開催により多くのお客様にご来場をいただくとともに、平成27年7月に開催されるビックレースの「SGオーシャンカップ」に向けた施設の改修を進め、お客様に満足していただける競艇場づくりに取り組んでいます。あわせて、インターネット環境の整備やレース中継の強化に努めた結果、インターネットやスマートフォンを利用した舟券発売が好調に推移しました。

この結果、不動産営業収益は2,264百万円(前期比14百万円、0.7%増)となり、営業利益は389百万円(前期比17百万円、4.7%増)となりました。

レジャー・サービス業

飲食業におきましては、名古屋ルーセントタワー内の「中国料理 吉珍樓(キッチンロウ)」では、店舗ビル内の法人を中心とした宴会等の営業活動を強化したほか、平成27年3月に5周年を迎えた京都府八幡市「流れ橋交流プラザ・四季彩館」内の「八幡家(やわたや)」では、記念イベントを開催するなど、地元のお客様を対象とした営業・販促活動に取り組みました。また、平成27年3月には、金閣寺を訪れるお客様に利用していただけるご飲食の店舗として「崑福庵(きふくあん) 金閣寺みち店」をリニューアルオープンしました。なお、JR博多シティビル内「京都ぎをん八咫(やた) 博多店」は、平成27年2月をもって出店契約を終了しました。

物販業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」内の直営店舗「京のおつかいもん」では、平成27年3月に小田急百貨店 藤沢店において同店初の外部催事を実施したほか、「JK-WAZUKA」の業態を一部見直し、飲食を中心とした直営店舗「RANDENバル」として新たに営業を開始しました。なお、JR二条駅のフラワーショップ「BOOM(ボーン)」は、平成27年1月に賃貸借契約の終了をもって閉店しました。

越前松島水族館におきましては、「おさかな館」、「海洋館」、さらには、平成26年3月にオープンした新施設「ぺんぎんらんど」などの人気施設を活用して、遠足・体験学習・教育旅行などの誘致に取り組みました。また、北陸新幹線金沢駅開業によるお客様の誘致策として、当施設を含め石川、富山にある北陸の3つの水族館を巡ってポイントを集め、入場料が割引になる共同企画を実施しています。

この結果、レジャー・サービス業営業収益は2,110百万円(前期比58百万円、2.7%減)となり、営業利益は43百万円(前期比15百万円、54.5%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府の景気対策等の効果が引き続き見込まれますが、平成29年4月には消費税率の見直しが予定されるなど、当社を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、平成28年3月期の業績見通しにつきましては運輸業、不動産業等全事業の営業収益は11,600百万円(前期比0.1%減)、営業利益は480百万円(前期比5.4%減)、経常利益は440百万円(前期比5.2%減)および親会社株主に帰属する当期純利益は360百万円(前期比21.9%減)をそれぞれ見込んでおります。

現時点での平成28年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

営業収益	11,600百万円
営業利益	480百万円
経常利益	440百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	360百万円

(注) 上記の予想については、発表日現在で入手可能な情報に基づき算定しております。従って、実際の業績は様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(総資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産、負債及び純資産の状況

総資産は、受取手形及び売掛金の増加や有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ298百万円増加し、17,407百万円となりました。

負債は、借入金の返済や社債の償還などにより、前連結会計年度末に比べ197百万円減少し、12,208百万円となりました。

純資産は当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ495百万円増加し、5,199百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や税金等調整前当期純利益などにより1,502百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ0百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより864百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ425百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより608百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ683百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	20.6	21.5	22.1	24.4	26.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.1	17.4	20.6	20.2	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9	9	9	6	6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.8	11.9	13.1	19.2	22.2

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

2. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元が、企業として最重要課題の一つであることを認識し、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。当期の配当につきまして、今後の経営見通しをも含め総合的に勘案した結果、1株当たり2円の期末配当を実施する予定といたしました。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月23日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄軌道事業およびバス事業をはじめとする公共交通事業を基盤として、京都・福井の地域社会に密着した様々なサービスの提供をしております。また、公共交通事業者として、安全確保を第一に行うとともに、お客さまへのより良いサービスを提供することは勿論、厳しい経営環境のもと、市場動向を敏感に捉えながら、競争力向上のための諸施策を実施することにより、経営基盤を強化し、グループ全体の収益を改善していくことを通して、企業の社会的責任(CSR)の一環として、コンプライアンス体制の確立と環境への配慮の視点に立った経営を目指すとともに、株主並びに地域社会の皆様にとって魅力ある企業にしていくことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、公共交通事業を基幹事業として、お客様に信頼され、地域社会に貢献できるよう経営を進めており、また、不動産事業はもとより新たな収益の柱となるべき事業を育てるための施策を進めております。

当社グループ各社は、中期経営計画のもと、安定した利益を確保するとともに、グループ全体の相乗効果を強化することで、保有資産の生産性の向上、有利子負債の圧縮により企業体質の強化を図ってまいります。

また、安全確保のための投資についても、計画的な設備投資の実施に万全を期するよう努めております。

(3) 会社の対処すべき課題

嵐山線では、電気料金をはじめとする原価の高騰や安全・保安投資への負担増などにより、現行運賃のままでは鉄道収支の状況が厳しいことから、平成27年4月より普通券を全線均一大人210円、小人110円とし、あわせて全線バスを新設する運賃改定を実施させていただきました。今後は安全対策・バリアフリー対策・旅客サービス向上にこれまで以上に取り組んでまいります。ご利用のお客様にはご負担をお願いすることとなりますが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

また、現在実施しております当社嵐山線「西院(さい)駅」と阪急電鉄「西院(さいいん)駅」とのバリアフリー化工事を計画どおり推進するなど、鉄道事業への計画的な投資を実施することで、経営基盤の確立や運輸安全マネジメントの実践によるさらなる輸送の安全確保に取り組んでまいります。

運輸業におきましては、嵐山線では、インバウンドのお客様がこれからも増加することが予想され、嵯峨・嵐山地域の拠点として「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」と鉄道とが一体となった取り組みを進めてまいります。さらに、「沿線深耕」の活動を広げ、沿線のお客様や自治体をはじめとする関係諸団体との連携をさらに深め、嵐山線の利用機会の拡大を図ってまいります。

バス事業では、京都バス(株)は、全車両へのICカードシステムの早期導入に向けた取り組みを進めてまいります。京福バス(株)は、平成28年度に予定されているJR福井駅西口広場への乗り入れを機に、バス待合所や案内機能を含めた利便性向上策を検討するとともに、幹線系統の見直しによるバス利用の促進やフリーパス乗車券をはじめとする便利な企画券の販売など、バスの利用拡大策を進めるほか、コミュニティバス、乗合タクシーなどと連携した将来の地域交通ネットワークを形成してまいります。

不動産業におきましては、福井県が施行する「福井駅付近連続立体交差事業」の進捗にともない、将来的に利用が可能となる「えちぜん鉄道福井口駅」周辺土地整理とその活用計画を進めてまいります。また、安定的な不動産収益を確保するため、現有不動産物件の将来の見通しをたてながら、新規不動産物件の取得も含めた計画的な投資を推進してまいります。

「BOAT RACE(ボートレース)三国」では、平成27年7月の「SGオーシャンカップ」レース開催に向けた取り組みを行い、あわせて「外向発売所」を増築するなど、入場しやすい施設とすることで、ご来場の機会を増やすとともに、今後も増加が見込まれるスマートフォン等を利用した舟券販売の環境整備を行い、舟券売り上げの拡大を目指してまいります。

レジャー・サービス業におきましては、飲食業では、「中国料理 吉珍樓」、「八幡家」の各店舗において、お客様に繰り返しお越しいただくため、お客様の嗜好に応じたメニューの開発を進めるとともに、効果的な宣伝や営業活動を実施してまいります。

越前松島水族館では、教育の場として当館施設を活用していただくなど、引き続き学校関連への営業活動を強化するとともに、ゴールデンウィークや夏休み期間中の人気イベントを引き続き開催することで入館者数の増加を図ってまいります。また、三国観光ホテルにおきましても、北陸新幹線金沢駅開業の効果を活用しつつ、体験型企画を取り入れたオリジナル宿泊プランを企画するなど、お客様の視点に立った商品づくりやサービス提供に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,438	1,469
受取手形及び売掛金	1,069	1,204
販売土地及び建物	21	49
商品及び製品	20	13
仕掛品	—	10
原材料及び貯蔵品	67	50
前払費用	36	33
繰延税金資産	100	117
その他	58	46
貸倒引当金	△16	△8
流動資産合計	2,798	2,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,599	8,356
機械装置及び運搬具(純額)	929	968
土地	2,878	3,375
リース資産(純額)	811	653
建設仮勘定	49	34
その他(純額)	365	329
有形固定資産合計	13,634	13,718
無形固定資産		
その他	95	88
無形固定資産合計	95	88
投資その他の資産		
投資有価証券	248	285
その他	320	319
投資その他の資産合計	568	605
固定資産合計	14,297	14,412
繰延資産		
社債発行費	13	8
繰延資産合計	13	8
資産合計	17,109	17,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77	62
短期借入金	3,564	3,446
1年以内償還社債	331	251
リース債務	206	192
未払金	650	1,142
未払法人税等	120	125
未払消費税等	88	259
賞与引当金	235	234
その他	491	469
流動負債合計	5,767	6,183
固定負債		
社債	655	403
長期借入金	3,539	3,636
リース債務	625	486
長期未払金	665	196
繰延税金負債	443	523
役員退職慰労引当金	150	177
退職給付に係る負債	335	282
その他	223	318
固定負債合計	6,638	6,025
負債合計	12,406	12,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	2,905	3,327
自己株式	△14	△15
株主資本合計	4,161	4,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	69
退職給付に係る調整累計額	△33	-
その他の包括利益累計額合計	13	69
少数株主持分	527	547
純資産合計	4,703	5,199
負債純資産合計	17,109	17,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	11,622	11,609
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	11,094	10,972
販売費及び一般管理費	127	129
営業費合計	11,222	11,101
営業利益	400	507
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
負ののれん償却額	17	5
雑収入	25	30
営業外収益合計	48	42
営業外費用		
支払利息	78	67
社債発行費償却	6	5
雑支出	4	13
営業外費用合計	89	85
経常利益	359	464
特別利益		
固定資産売却益	413	273
補助金収入	115	105
移転補償金	18	—
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	547	391
特別損失		
固定資産除却損	85	33
減損損失	74	69
補修工事費用	—	27
災害による損失	25	—
固定資産売却損	9	0
ゴルフ会員権評価損	—	9
特別損失合計	194	139
税金等調整前当期純利益	711	715
法人税、住民税及び事業税	158	178
法人税等調整額	155	56
法人税等合計	314	234
少数株主損益調整前当期純利益	397	480
少数株主利益	8	19
当期純利益	389	460

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	397	480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	21
退職給付に係る調整額	—	41
その他の包括利益合計	6	62
包括利益	403	543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	395	516
少数株主に係る包括利益	8	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	270	2,556	△14	3,812
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
当期純利益			389		389
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	349	△0	349
当期末残高	1,000	270	2,905	△14	4,161

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41	—	41	549	4,403
当期変動額					
剰余金の配当					△39
当期純利益					389
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△33	△27	△22	△49
当期変動額合計	6	△33	△27	△22	299
当期末残高	47	△33	13	527	4,703

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	270	2,905	△14	4,161
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
当期純利益			460		460
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	421	△0	420
当期末残高	1,000	270	3,327	△15	4,582

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47	△33	13	527	4,703
当期変動額					
剰余金の配当					△39
当期純利益					460
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	33	55	19	75
当期変動額合計	22	33	55	19	495
当期末残高	69	—	69	547	5,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	711	715
減価償却費	1,026	1,035
減損損失	74	69
負ののれん償却額	△17	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	△11
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	78	67
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11
ゴルフ会員権評価損	—	9
有形固定資産売却損益 (△は益)	△403	△273
固定資産のための補助金	△111	△104
固定資産除却損	85	33
売上債権の増減額 (△は増加)	39	△139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42	△13
前払費用の増減額 (△は増加)	△2	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	6	△15
未払金の増減額 (△は減少)	20	188
未払費用の増減額 (△は減少)	15	△40
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53	170
その他	38	44
小計	1,705	1,735
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△79	△67
法人税等の支払額	△130	△172
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,501	1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26	△29
定期預金の払戻による収入	10	20
投資有価証券の取得による支出	△0	△19
投資有価証券の売却による収入	—	20
有形固定資産の取得による支出	△929	△1,336
有形固定資産の売却による収入	388	396
無形固定資産の取得による支出	△10	△7
固定資産のための補助金収入	140	108
その他	△9	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438	△864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△260	△130
長期借入れによる収入	1,190	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,526	△1,390
社債の償還による支出	△376	△331
配当金の支払額	△39	△39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△209	△200
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△69	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,292	△608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△229	29
現金及び現金同等物の期首残高	1,629	1,399
現金及び現金同等物の期末残高	1,399	1,428

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。当社グループは、グループ経営を統括する当社の他、京都バス(株)、京福バス(株)、三国観光産業(株)を基幹企業として、鉄軌道事業、バス事業、不動産賃貸事業、ホテル業、水族館業などの事業を展開しております。

したがって、当社グループは事業区分を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

運輸業：鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業

不動産業：不動産分譲事業、不動産賃貸事業等

レジャー・サービス業：飲食業、物販業、ホテル業、水族館業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,845	1,951	1,825	11,622	—	11,622
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	23	297	342	664	△664	—
計	7,868	2,249	2,168	12,287	△664	11,622
セグメント利益又は損失(△)	△0	372	28	399	0	400
セグメント資産	6,637	7,956	2,331	16,926	183	17,109
その他の項目						
減価償却費	586	353	88	1,028	△1	1,026
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	652	328	215	1,196	—	1,196

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額0百万円、減価償却費の調整額△1百万円はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額183百万円のうち、746百万円は全社資産であり、△562百万円はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 営業費用の配賦方法の変更

前連結会計年度まで、管理部門に係る共通費用の一部を各事業に配賦しておりましたが、当連結会計年度の組織変更に伴い役務との関連が明確化したことから、役務提供の実態をより適切に反映するため、関連する事業に配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「運輸業」で39百万円減少し、「不動産業」で25百万円、「レジャー・サービス業」で14百万円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,820	1,995	1,793	11,609	—	11,609
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	20	268	317	607	△607	—
計	7,841	2,264	2,110	12,216	△607	11,609
セグメント利益又は損失(△)	76	389	43	509	△2	507
セグメント資産	6,506	8,440	2,214	17,161	246	17,407
その他の項目						
減価償却費	599	342	95	1,037	△1	1,035
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	432	796	94	1,324	—	1,324

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2百万円、減価償却費の調整額△1百万円はセグメント間取引消去額です。
- (2) セグメント資産の調整額246百万円のうち、766百万円は全社資産であり、△519百万円はセグメント間取引消去額です。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	209円84銭	1株当たり純資産額	233円82銭
1株当たり当期純利益金額	19円57銭	1株当たり当期純利益金額	23円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	389	460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	389	460
期中平均株式数(千株)	19,899	19,897

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417	359
未収運賃	27	32
未収金	80	73
未収収益	61	48
関係会社短期貸付金	17	—
販売土地及び建物	21	12
貯蔵品	18	16
前払費用	7	7
繰延税金資産	17	36
その他の流動資産	18	16
貸倒引当金	△11	△0
流動資産合計	675	603
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	7,428	7,527
減価償却累計額	△4,930	△5,095
有形固定資産（純額）	2,497	2,431
無形固定資産	4	3
鉄軌道事業固定資産合計	2,502	2,435
兼業固定資産		
有形固定資産	10,563	11,011
減価償却累計額	△3,167	△3,237
有形固定資産（純額）	7,396	7,773
無形固定資産	32	39
兼業固定資産合計	7,428	7,813
各事業関連固定資産		
有形固定資産	138	138
減価償却累計額	△67	△68
有形固定資産（純額）	71	70
各事業関連固定資産合計	71	70
建設仮勘定		
鉄軌道事業	—	17
兼業	—	9
建設仮勘定合計	—	26
投資その他の資産		
投資有価証券	150	192
関係会社株式	894	874
関係会社長期貸付金	—	28
出資金	1	1
長期前払費用	1	2
その他	161	165
貸倒引当金	—	△28
投資その他の資産合計	1,208	1,236
固定資産合計	11,211	11,581
繰延資産		
社債発行費	13	8
繰延資産合計	13	8
資産合計	11,900	12,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,830	1,750
関係会社短期借入金	200	390
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,179
1年以内償還社債	331	251
リース債務	2	2
未払金	215	292
未払費用	83	44
未払法人税等	23	17
未払消費税等	39	58
預り連絡運賃	0	0
預り金	61	60
前受運賃	23	18
前受収益	41	47
賞与引当金	36	36
その他の流動負債	1	8
流動負債合計	4,091	4,158
固定負債		
社債	655	403
長期借入金	3,279	3,360
リース債務	4	2
長期未払金	161	132
繰延税金負債	689	770
役員退職慰労引当金	73	97
資産除去債務	5	8
長期預り金	18	49
長期預り保証金	101	122
固定負債合計	4,990	4,948
負債合計	9,081	9,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	270	270
資本剰余金合計	270	270
利益剰余金		
利益準備金	46	46
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	953	1,136
繰越利益剰余金	532	600
利益剰余金合計	1,532	1,783
自己株式	△14	△15
株主資本合計	2,788	3,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	48
評価・換算差額等合計	30	48
純資産合計	2,818	3,087
負債純資産合計	11,900	12,193

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,219	1,235
運輸雑収	71	74
鉄軌道事業営業収益合計	1,290	1,309
営業費		
運送営業費	916	911
一般管理費	163	195
諸税	97	90
減価償却費	214	208
鉄軌道事業営業費合計	1,392	1,405
鉄軌道事業営業損失(△)	△101	△95
兼業営業利益		
営業収益		
賃貸収入	884	904
その他の事業収入	424	414
兼業営業収益合計	1,309	1,319
営業費		
売上原価	244	245
販売費及び一般管理費	470	447
諸税	79	82
減価償却費	228	222
兼業営業費合計	1,022	998
兼業営業利益	286	320
全事業営業利益	185	225
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	28
雑収入	8	5
営業外収益合計	36	34
営業外費用		
支払利息	60	53
社債利息	7	4
社債発行費償却	6	5
雑支出	7	11
営業外費用合計	81	74
経常利益	140	184

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	385	242
補助金収入	86	66
移転補償金	13	-
特別利益合計	485	308
特別損失		
固定資産除却損	63	12
減損損失	48	62
補修工事費用	-	27
災害による損失	25	-
関係会社株式評価損	13	-
固定資産売却損	9	-
関係会社貸倒引当金繰入額	6	22
特別損失合計	167	124
税引前当期純利益	458	368
法人税、住民税及び事業税	19	21
法人税等調整額	156	56
法人税等合計	175	77
当期純利益	282	290

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000	270	270	46	753	490	1,289
当期変動額							
剰余金の配当						△39	△39
当期純利益						282	282
固定資産圧縮積立金の積立					245	△245	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△45	45	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	200	42	242
当期末残高	1,000	270	270	46	953	532	1,532

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14	2,546	28	28	2,574
当期変動額					
剰余金の配当		△39			△39
当期純利益		282			282
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2	2	2
当期変動額合計	△0	242	2	2	244
当期末残高	△14	2,788	30	30	2,818

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	270	270	46	953	532	1,532
当期変動額							
剰余金の配当						△39	△39
当期純利益						290	290
固定資産圧縮積立金の積立					228	△228	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△45	45	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	183	67	251
当期末残高	1,000	270	270	46	1,136	600	1,783

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14	2,788	30	30	2,818
当期変動額					
剰余金の配当		△39			△39
当期純利益		290			290
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17	17	17
当期変動額合計	△0	250	17	17	268
当期末残高	△15	3,038	48	48	3,087

7. その他

役員 の 異 動

(平成27年6月18日付予定)

1. 新任取締役候補
社外取締役
天野 嘉一 (現・日新電機株式会社 取締役会長)
2. 新任監査役候補
監査役(常勤)
木村 靖夫 (現・京阪電気鉄道株式会社 常務執行役員)
3. 退任予定取締役
上田 成之助 (現・代表取締役会長)
西田 寛 (現・代表取締役社長)
永野 信一 (現・常務取締役)
玉村 将 (現・取締役)
4. 取締役異動予定
代表取締役社長
岡本 光司 (現・代表取締役専務取締役)

常務取締役
水田 潤二 (現・取締役)
5. 退任予定監査役
中田 努 (現・常勤監査役)

新任取締役候補 略歴

天野 嘉一 (あまの よしかず) (昭和20年7月22日生)

現住所 京都市

昭和43年3月	大阪大学基礎工学部卒業
昭和43年4月	住友電気工業株式会社入社
平成16年6月	同社 常務取締役
平成17年6月	日新電機株式会社 代表取締役専務取締役
平成18年6月	同社 代表取締役社長
平成23年6月	同社 代表取締役会長
平成26年6月	同社 取締役会長(現在)

(重要な兼職の状況)

日新電機株式会社 取締役会長
サンコール株式会社 社外取締役
公益社団法人京都工業会 副会長

新任監査役候補 略歴

木村 靖夫（きむら やすお）（昭和29年6月22日生）
現住所 大阪府豊中市
昭和53年3月 大阪市立大学経済学部卒業
昭和53年4月 京阪電気鉄道株式会社入社
平成19年6月 同社 執行役員
平成25年6月 同社 常務執行役員（現在）
平成25年6月 同社 監査内部統制室長（現在）
平成25年7月 同社 経営統括室副室長（現在）

（重要な兼職の状況）

株式会社京阪ザ・ストア 代表取締役会長
株式会社京阪レストラン 代表取締役会長

新任代表取締役社長候補 略歴

岡本 光司（おかもと みつじ）（昭和30年10月9日生）
現住所 大阪府高石市
昭和54年3月 大阪大学経済学部卒業
昭和54年4月 京阪電気鉄道株式会社入社
平成18年7月 同社事業統括室部長
平成19年7月 当社事業本部鉄道部長
平成20年6月 当社常務取締役
平成23年6月 当社専務取締役
平成24年3月 当社代表取締役専務取締役（現在）